

を共同で拡大してゆけるメリットがある。

すでにMSは、この形で世界各国の有名企業700社以上と手を組んでおり、日本でも東芝を始め、最近ではONKYO、CASIOなどがクロスライセンスを結んでいる。

また、9月28日にはサムスンもMSとクロスライセンス契約を締結。MSは、アンドロイドOSに自社の特許技術が使われていると主張しており、サムスンはアンドロイド端末のロイヤリティをMSに払うと同時に、ウインドウズフォンで協業することとなった。

特許問題

1週間の遅れで特許を取得できない可能性も

特許紛争の増加、また特許を武器にビジネスをする現状を専門家は次のように語る。

「世界中で皆が同時に、同じものを開発する時代になっていきます」(RYUKA国際特許事務所 所長・龍華明裕氏)

ネットワークの発達で、これまで国内の動きに連動していたユーザーの志向が世界共通となっている。例えば、アップルの故ステイブ・ジョブズ氏が新商品の発表を行うと、世界中にその動画が流れ、全世界の人々が同じ商品に魅力を感じるという状況が生まれている。

これは市場が全世界に拡大したともいえるが、文化や情報の伝達など、国と国との障壁がなくなっていることも意味し、「従来の手法では企業を守れなくなっている」と龍華氏は説明する。そのため、会社を守るために「特許で守る必要性」が高まっているという。

「20年前は特許の出願へ行くと『5年前、7年前に似たようなものがある』と言われることはありました。それが今は、1週間前と言われることもあり、数カ月前は日常茶飯事です」(龍華氏)

各社、特許の重要性を認識し、特許の出願にもしのぎを削っている。出遅れてしまえば特許を取得できず、たとえ取得できて

も限られた、範囲の狭い権利になつてしまふからだ。

こうした状況に対応するためにも「素早い特許の出願が必要」と龍華氏は語る。

「皆で考え、意見を交換し、決断できる場」を作ることが必要で、人材が足りない場合は「社外の専門家を活用するのも一つの手」だという。ただ、同じ事務所でも人によって能力に差があるため「誰を選ぶかには時間をかけるべき。だが、すべてを社内で行うよりも現実的でスピーディーな対応が可能」という。

技術の上に技術があり、あらゆる技術が入り混じるIT産業の世界では、1社の技術だけで商品を開発することは困難な時代になっている。

MSのようにクロスライセンスを増やしたり、アップルやMS、ソニーなど大手がコンソーシアムを組んで共同で特許を購入して、活用するという動きも出ている。

特許訴訟は係争中のものも多く、今後この問題は、避けて通

れないものとなっている。

端末サービス 多機能端末キンドルの登場ですべてに価格破壊の様相も

急拡大するスマートフォン市場だが、日本企業の名前は一向に出てこない。それには日本の電機メーカーが、キャリアの下請けとして携帯電話を開発し、海外進出が遅れていたことがある。グーグルは新しいバージョンのアンドロイドOSを開発すると、まず大手2、3社に配布するが、ここに日本企業は入っていない。先行者利益がますます大きくなる中で、日本企業の出遅れは大きな痛手だ。

携帯販売台数国内2位の富士通は「ブームの先端で飛びつくのは全体の約10%。残り90%のユーザーに良い商品を提供していけば勝負できる」という。

富士通は音声技術に強みを持ち、iPhoneやiPodなどにも同社の技術が活用されている。富士通が出す「らくらくホン」は高齢者向けの携帯電話で、